

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第7期 前第1四半期 連結累計期間		第8期 当第1四半期 連結累計期間		第7期	
	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成26年1月1日 平成26年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
売上高 (千円)		885,051		1,046,975		3,686,576
経常利益 (千円)		115,473		180,685		306,839
四半期(当期)純利益 (千円)		73,230		160,327		193,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		107,805		149,158		257,359
純資産額 (千円)		2,251,192		2,453,163		2,394,185
総資産額 (千円)		3,717,686		3,987,462		3,935,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.63		14.52		17.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.6		60.7		59.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により、企業収益の改善、設備投資の回復、雇用環境改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復いたしました。また消費税増税前の駆け込み需要が増加したことから、個人消費も増加傾向となりました。

世界経済につきましては、米国、東アジア、アセアンと、いずれの地域も概ね緩やかな回復傾向ではあるものの、緊迫するウクライナ情勢、タイの政情不安等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社の主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、内需・外需ともに伸長し、平成26年1～3月における受注総額は前年同四半期比で約36%増、うち金型向けも約10%増と、回復の動きを見せました。

このような状況の下、当社グループは、販売面ではユーザに対して旧システムから最新システムへの移行提案およびWindowsXPサポート終了に伴うハードウェア移行並びに、保守契約の再加入を促進すると共に、工作機械等生産財メーカーとのイベント実施等、新規案件獲得に向けた活動を積極的に行ってまいりました。また研究開発においては、金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョン「Version10.1」の開発を進め、同時5軸変換の自動化および簡易設定化を実現したほか、オプション機能を含む56項目におよぶバージョンアップ開発を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は10億46百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は1億74百万円（前年同四半期比65.0%増）、経常利益は1億80百万円（前年同四半期比56.5%増）、四半期純利益は1億60百万円（前年同四半期比118.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(CAD/CAMシステム等事業)

国内では自動車産業を中心に製造業が順調な回復を見せておりますが、CAD/CAMシステム等事業においては、消費税増税前の駆け込み需要による売上の前倒し等により、金型用3次元CAMシステムの販売を中心に販売が好調に推移いたしました。また海外では、中国において工作機械とのバンドル販売が伸びた一方で、他の地域では、政情不安および天候悪化等を背景に、受注が第2四半期以降にずれ込んだ案件が複数件あったことなどから、売上、利益共に想定よりも低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は、9億65百万円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント利益は1億84百万円（前年同四半期比111.9%増）となりました。

(金型製造事業)

金型製造事業においては、前年度末の受注状況が低調であったことに加え、原価率が上昇したこと、人材の増強等により販管費が増加したことなどから、利益面では赤字となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は、81百万円（前年同四半期比42.0%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は18百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、39億87百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金1億82百万円および無形固定資産8百万円、主な減少要因は現金及び預金1億40百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、15億34百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金39百万円、主な減少要因は前受金8百万円、未払法人税等18百万円、短期借入金11百万円および退職給付引当金2百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、24億53百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億60百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少77百万円および少数株主持分17百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		11,982,579		500,000		125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,042,800	110,428	
単元未満株式	普通株式 2,579		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		110,428	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	937,200		937,200	7.8
計		937,200		937,200	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,366	1,733,929
受取手形及び売掛金	630,661	813,263
たな卸資産	52,814	40,055
その他	173,222	166,977
貸倒引当金	2,542	4,243
流動資産合計	2,728,522	2,749,983
固定資産		
有形固定資産	269,300	259,828
無形固定資産	17,994	26,802
投資その他の資産		
投資有価証券	24,345	22,052
投資不動産(純額)	443,060	440,278
その他	488,605	521,866
貸倒引当金	36,818	33,348
投資その他の資産合計	919,192	950,848
固定資産合計	1,206,488	1,237,478
資産合計	3,935,011	3,987,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,581	128,438
短期借入金	11,480	-
未払法人税等	42,348	23,858
賞与引当金	-	39,620
前受金	490,569	482,001
その他	169,169	143,353
流動負債合計	822,147	817,272
固定負債		
退職給付引当金	520,814	518,340
役員退職慰労引当金	102,345	104,633
その他	95,517	94,053
固定負債合計	718,677	717,027
負債合計	1,540,825	1,534,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,492,357	1,575,366
自己株式	209,146	209,146
株主資本合計	2,329,675	2,412,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	601
為替換算調整勘定	13,101	9,271
その他の包括利益累計額合計	14,793	8,669
少数株主持分	49,716	31,808
純資産合計	2,394,185	2,453,163
負債純資産合計	3,935,011	3,987,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	885,051	1,046,975
売上原価	308,416	372,750
売上総利益	576,635	674,225
販売費及び一般管理費	470,940	499,855
営業利益	105,694	174,369
営業外収益		
受取利息	2,687	459
不動産賃貸料	20,526	20,367
債務保証損失引当金戻入額	1,388	-
貸倒引当金戻入額	-	66
その他	4,988	4,245
営業外収益合計	29,591	25,139
営業外費用		
支払利息	542	127
不動産賃貸費用	19,269	18,695
営業外費用合計	19,811	18,823
経常利益	115,473	180,685
特別利益		
固定資産売却益	1,405	-
投資有価証券売却益	340	-
リース解約益	308	-
固定資産受贈益	74	-
特別利益合計	2,129	-
特別損失		
固定資産除却損	5	-
投資有価証券売却損	458	-
特別損失合計	463	-
税金等調整前四半期純利益	117,138	180,685
法人税、住民税及び事業税	30,395	25,457
法人税等調整額	3,813	1,309
法人税等合計	34,209	24,147
少数株主損益調整前四半期純利益	82,929	156,538
少数株主利益又は少数株主損失()	9,698	3,788
四半期純利益	73,230	160,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,929	156,538
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,551	2,293
為替換算調整勘定	19,324	5,086
その他の包括利益合計	24,876	7,380
四半期包括利益	107,805	149,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,680	154,203
少数株主に係る包括利益	15,125	5,044

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	7,880千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	20,679千円	21,965千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	743,856	141,194	885,051		885,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	743,856	141,194	885,051		885,051
セグメント利益	86,930	18,763	105,694		105,694

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	965,083	81,891	1,046,975		1,046,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	965,083	81,891	1,046,975		1,046,975
セグメント利益又は損失()	184,191	9,821	174,369		174,369

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円63銭	14円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,230	160,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,230	160,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年2月21日開催の取締役会において、平成25年12月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 2. 配当金の総額 | 77,317千円 |
| 3. 1株当たり配当額 | 7円00銭 |
| 4. 効力発生日 | 平成26年3月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。